



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月8日

上場会社名 株式会社アーク 上場取引所 東
 コード番号 7873 URL <http://www.arrk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 康夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 河本 俊之 TEL 06-6260-1040
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月18日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	50,824	△1.6	2,815	△9.9	2,449	△41.1	2,195	△74.3
26年3月期	51,654	△36.8	3,124	△23.7	4,159	6.7	8,531	—

(注) 包括利益 27年3月期 3,487百万円 (67.2%) 26年3月期 10,631百万円 (102.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	8.06	3.88	7.2	5.5	5.5
26年3月期	77.16	10.60	32.0	7.6	6.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 141百万円 26年3月期 185百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	43,196	29,503	67.0	55.82
26年3月期	45,729	32,107	69.2	33.27

(参考) 自己資本 27年3月期 28,951百万円 26年3月期 31,650百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,876	△1,356	△6,504	11,387
26年3月期	3,954	10,266	△20,654	15,864

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,500	△6.5	3,000	6.6	2,800	14.3	1,900	△13.5	5.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	333,913,565株	26年3月期	68,101,592株
② 期末自己株式数	27年3月期	4,743,866株	26年3月期	4,743,866株
③ 期中平均株式数	27年3月期	240,516,206株	26年3月期	63,357,726株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,911	5.1	271	14.2	641	△73.8	1,149	△89.5
26年3月期	9,426	1.1	237	△41.9	2,446	867.1	10,901	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	4.22	2.03
26年3月期	98.58	13.54

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	22,167	19,948	90.0	28.86
26年3月期	27,446	24,864	90.6	△73.83

(参考) 自己資本 27年3月期 19,948百万円 26年3月期 24,864百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

前記に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、前記の業績予想とは大きく異なることがありうることをご承知ください。なお、今後の見通しにつきましては、(添付資料)3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、欧州においては緩やかな回復基調に転じているものの、不透明感をもって推移しました。一方、中国では成長に鈍化が見られたものの、全体としては、アメリカが牽引し緩やかに回復いたしました。国内経済においても消費税率引上げに伴う個人消費の落ち込み等があったものの、雇用情勢や企業収益に改善がみられ、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社はグローバル事業を拡大し成長することを目指し、連結経営管理体制の強化などの諸施策を講じてまいりました。

これらの結果、当連結累計年度の業績は、売上高50,824百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益2,815百万円（前年同期比9.9%減）、経常利益2,449百万円（前年同期比41.1%減）、当期純利益2,195百万円（前年同期比74.3%減）となりましたが、当連結累計期間末までに連結除外した子会社の影響を除くと、下表のとおり売上高は5,892百万円の増加（前年同期比13.1%増）、営業利益は558百万円の増加（前年同期比24.7%増）となりました。なお、当連結会計年度及び前連結会計年度の連結損益計算書に含まれる連結の範囲から除外された連結子会社の影響は以下のとおりであります。（下記表中の「差引」欄の各金額は、当連結会計年度末において連結の範囲に含めております当社グループの売上高及び営業利益の合計額を示しております。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	連結損益 計算書	内、当連結会計年 度末までに連結除 外した子会社	差引	連結損益 計算書	内、当連結会計年 度末までに連結除 外した子会社	差引
売上高 (百万円)	51,654	△6,723	44,931	50,824	—	50,824
営業利益 (百万円)	3,124	△867	2,256	2,815	—	2,815

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①オートモーティブ事業

オートモーティブ事業におきましては、国内では、引き続き円安効果に支えられた輸出企業の活況を背景に、既存顧客の拡大に取り組んだ結果、増収となりました。一方、海外では、中国で景気の減速を受け受注が低調に推移しましたが、欧州では需要回復を捉え拡販しました。これらの結果、売上高26,140百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益2,172百万円（前年同期比7.9%増）となりました。なお、当連結会計年度末までに連結除外した子会社の影響はありません。

②エンジニアリング事業

エンジニアリング事業におきましては、航空機分野の顧客都合によるプロジェクトの中止及び派遣法改正の影響に伴う設計派遣業の受注低迷などの影響により稼働率差損で減益となったものの、自動車分野で既存顧客を拡大し増収となりました。これらの結果、売上高14,915百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益401百万円（前年同期比42.3%減）となりました。なお、当連結会計年度末までに連結除外した子会社の影響はありません。

③コンシューマー事業

アミューズメント業界においては出玉規制の影響により開発が低迷したものの量産機種で増収となりました。一方、民生機器業界では車載・OA機器等の需要増加の基調を受け順調に推移しました。一方、海外でも、欧州において試作事業が好調に推移すると共に、アジアにおいても新規顧客の拡大により、好調に推移しました。これらの結果、売上高10,379百万円（前年同期比23.2%増）、営業利益1,107百万円（前年同期比37.4%増）となりました。なお、当連結会計年度末までに連結除外した子会社の影響はありません。

(次期の見通し)

英国派遣事業の売却に伴う減収要因はあるものの、事業基盤の強化並びに強みを活かした成長戦略の推進により、引き続き収益改善に努めてまいります。

平成28年3月期の連結業績は、下記の通りの見通しです。

なお、本業績見通しにおける為替レートは、1米ドル=115円、1ユーロ=130円を前提としております。

	平成27年3月期 実績 (A)		平成28年3月期 見通し (B)		増減 (B-A)	
	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	50,824	100.0	47,500	100.0	△3,324	△6.5
営業利益	2,815	5.5	3,000	6.3	184	6.6
経常利益	2,449	4.8	2,800	5.9	350	14.3
親会社株主に帰 属する当期純利 益	2,195	4.3	1,900	4.0	△295	△13.5

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する事項

当連結会計年度末における総資産は43,196百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,532百万円減少致しました。項目別では、流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,252百万円減少し、29,403百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4,470百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が1,413百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ719百万円増加し、13,792百万円となりました。これは主に、有形固定資産が956百万円増加したものの、投資その他の資産が253百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ70百万円増加し、13,692百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が287百万円及び前受金が331百万円増加したものの、未払法人税等188百万円及び繰延税金負債が409百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,603百万円減少し29,503百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3,656百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度の末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して4,476百万円減少し、11,387百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,876百万円（前連結会計年度比27.3%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,413百万円（前連結会計年度7,691百万円）、減価償却費1,347百万円（前連結会計年度比10.6%減）、売上債権の増加額△1,321百万円（前連結会計年度は1,236百万円の減少）、その他流動負債の増加額583百万円（前連結会計年度は1,138百万円の減少）、法人税等の支払額△702百万円（前連結会計年度比28.6%減）、法人税等の還付額199百万円（前連結会計年度比54.9%増）があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,356百万円（前連結会計年度は10,266百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,725百万円（前連結会計年度比20.9%減）があったものの、投資有価証券の売却による収入259百万円（前連結会計年度比86.8%減）があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6,504百万円（前連結会計年度は20,654百万円の支出）となりました。これは主に自己株式の取得による支出6,020百万円があったことによるものであります。

③キャッシュ・フロー指標

	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期
自己資本比率	△6.9%	17.5%	34.0%	69.2%	67.0%
時価ベースの 自己資本比率	7.1%	5.8%	17.1%	39.8%	105.1%
債務償還年数	18.3年	8.6年	3.0年	0.26年	0.21年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	2.6	3.4	5.8	7.2	18.7

- ※ 自己資本比率：自己資本 ÷ 総資産
- ※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産
- ※ 債務償還年数：有利子負債 ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー
- ※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い
- ※ いずれも、連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

平成27年3月期の配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、引き続き無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。但し、以下の記載は、当社グループの事業展開その他に関するリスクの全てを網羅するものではありません。

なお、本項において将来に関する記載がある場合、当該記載は、決算短信発表日現在（平成27年5月8日）における当社グループの判断に基づくものであります。

① 経済環境に関するリスク

1. 市場環境について

当社グループは、工業製品の開発における上流から下流までの一連の工程である、企画、デザイン、設計、モデル、金型、成形品等を提供する事業を展開しております。したがって、当社グループ業績は、各種メーカー、特に自動車・家電メーカー等お客様における開発予算の圧縮やモデルチェンジサイクルの変化等の影響を受ける可能性があります。

2. 原材料等の価格変動の影響について

当社グループは、プラスチック材料や鋼材等の原材料価格の変動が、当社グループの原材料コストや製品価格に影響を及ぼします。急激な原材料価格の高騰や供給悪化により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

3. 為替変動の影響について

当社グループにおけるアジア地域への売上は、主に各々の自国通貨建てで行われており、欧州及び北米地域への売上は、主としてユーロ建て及び米ドル建てで行われております。当連結会計年度における連結売上高に占める海外売上高の割合は、欧州地域58.4%、北米地域4.5%、ASEAN地域6.3%、中国地域2.1%、海外売上高全体では71.2%となっております。為替変動リスクの軽減及び回避に努めておりますが、上記のような外貨建て取引においては、為替変動が取引価格や売上高、当該取引に係る資産及び負債の日本円への換算額等に影響を与え、その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

② 当社グループの事業活動に関するリスク

当社グループは、一貫してCAD/CAM/CAEを中心とした3次元データの有効活用を推進しており、各種メーカーにそれらのデータを提供しております。また、現在、コア事業である開発支援事業を事業領域別に再編しておりますが、当社グループだけでは対応できない分野、技術の導入及び人材の育成に相当な時間を要する分野については、必要な能力を有する会社と業務提携を行っております。さらに、当社グループのお客様の多くはグローバルに開発拠点や製造拠点を有し、各国・地域の複数の部署が連携しながら一つの開発案件を進める事例が増加しております。このため、当社グループにおいても、お客様の重要拠点について、厳しい採算意識とともにグローバル展開を継続してまいります。

上記の経営戦略を進めていく上でリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、次のとおりであります。

1. 機密保持について

当社は、その業務の性格上、新製品開発に関するお客様の機密情報を取り扱う機会が多いことから、機密保持を経営上の最重要課題の一つと認識し、様々な取り組みを行っております。

全社的な機密保持活動を行う機密保持委員会では、機密保持規程を制定し、機密情報の保護を目的としたネットワーク、ファイアウォール、サーバー及びパソコン管理並びにアクセス制御及びパスワード管理等、ハードとソフトの両面から総合的な管理を行うとともに、定期的な社内教育の実施により当社の機密保持レベルの向上に努めております。

また、立ち入り可能区域の指定、製品・仕掛品・文書等の管理、個人所有PCや携帯電話等、映像・通信機器の重要区画への持込、全従業員及び外注先との機密保持契約書の締結、並びに従業員を含めアクセス制限を厳しく設定したお客様専用開発ブースの設置等、機密保持を徹底するためのあらゆる具体的な対策を実施しております。しかしながら、不測の事態により、万一、機密情報が外部へ漏洩するようなこととなった場合、当社グループの信用失墜に伴う受注の減少や損害賠償による費用の発生等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

2. 海外展開について

当社グループは、日本、欧州、北米、ASEAN、中国において事業を展開しております。これら海外市場への事業進出にあたり、予期しない法律又は規制の変更、不利な政治又は経済要因、社会的混乱等のリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

3. 工場の閉鎖又は操業停止

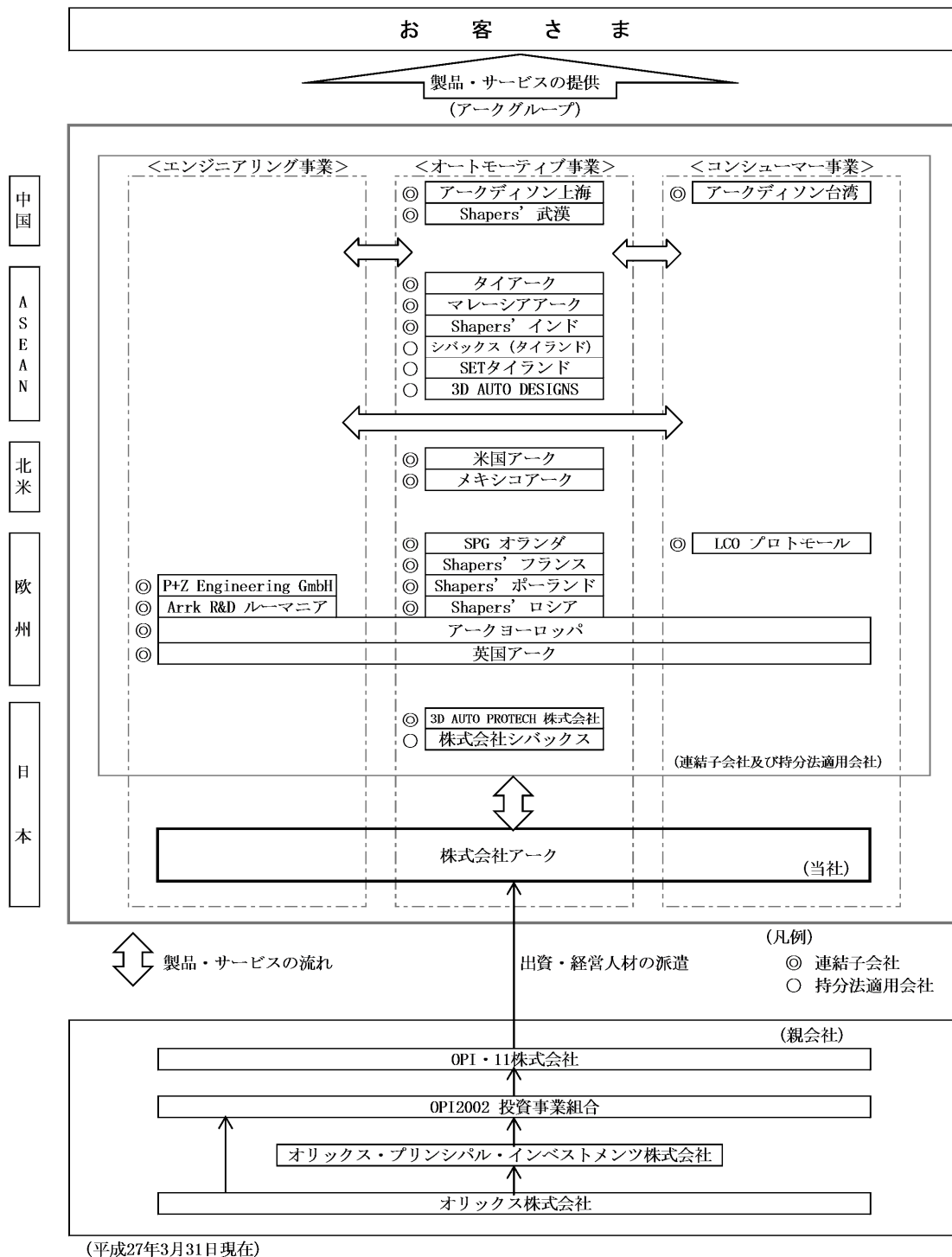
突発的に発生する自然災害や事故等により、工場の閉鎖、操業停止に追い込まれた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

③ その他のリスク

事業活動に関連して、訴訟、その他の法律的手続の対象となる可能性があり、その動向によっては損害賠償請求負担や信用の失墜等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下、「当社」といいます。）、連結子会社18社及び持分法適用会社4社により構成される新製品開発支援企業グループであり、「オートモーティブ事業」、「エンジニアリング事業」及び「コンシューマー事業」の3事業セグメントにわたり、研究開発、製品の生産及び販売ならびにサービスに至る幅広い事業活動を国内及び海外の世界5極（日本、欧州、北米、ASEAN、中国）に展開しております。



なお、当社は、平成27年4月1日付けで、連結子会社である 3D AUTO PROTECH株式会社を吸収合併しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、世界5極にてグローバルに発展し、事業の永続的な成長を達成するために、次の「4つの柱」を経営方針と定め、全てのステークホルダーの信頼度向上の為に企業価値の最大化を目指してまいります。

- ① 企業価値の最大化
 - ・業界トップレベルの収益性・財務体質を目指す
 - ・株式時価総額を意識した経営の確立
- ② 連結経営とグローバル事業の拡大
 - ・事業本部制による連結経営の推進
 - ・事業本部内及び本部間におけるグローバル連携の強化
- ③ リスクを先送りにしないガバナンス体制の構築
 - ・ガバナンス体制の構築
 - ・コンプライアンスの徹底
- ④ 人財の育成
 - ・全社的な教育プランの構築
 - ・新人事制度の運用定着

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標

当社は、平成26年9月末日で株式会社企業再生支援機構（現 株式会社地域経済活性化支援機構）による支援が完了し、新経営体制を確立いたしました。今後は事業再生ステージを脱却し、当社の強みを活かしたグローバル事業拡大の成長戦略に転換してまいります。

また、当社の成長戦略を具現化させるため、新中期計画を策定し、次の3つの基本方針を定め、事業の永続的な成長を目指してまいります。

- ① 事業基盤を強化し、業界トップレベルの収益性を確立する
- ② 全てのステークホルダーに信頼される会社を目指す
- ③ 成長に向けての戦略投資を行いながら財務健全性の維持を図る

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、成長戦略を具現化させるため新中期計画を策定し、事業再生ステージを脱却し今後の事業方針としてグローバルに事業を拡大し、成長を目指すために次の取り組みを最優先で行ってまいります。

① 事業基盤の強化

開発支援事業に関する各種ノウハウを中核能力と位置付け、事業領域別に経営資源を集中できる事業構造を構築し、連結経営管理体制をさらに強化してまいります。欧州地域においては事業基盤が脆弱であるグループ子会社が存在するため、事業別採算管理およびコスト管理を強化し、事業基盤強化に向けてより一層の収益体質の改善を目指してまいります。

一方、オートモーティブ事業においては潜在的顧客が存在し、さらなる顧客開拓が可能であるため、生産能力の増強を図ってまいります。

② 強みを活かした成長戦略の推進

当社においては事業領域別にオートモーティブ事業、エンジニアリング事業、コンシューマー事業の3つの事業活動を推進しており、開発支援事業をグローバル展開し、かつ、事業シナジーを発揮できる競争優位性があるもののまだその力を十分に発揮していない状況にあります。

そこで、エンジニアリング事業の解析技術を活かした他の事業との連携の強化、各事業における成長領域での事業拡大、オートモーティブ事業における日本メーカーの開発業務の海外シフトへの対応強化による顧客へのサービス提供を推進してまいります。また、コンシューマー事業においては、グローバルレベルでの販売チャネルの拡大を目指し、成長領域への注力を行う体制を構築するとともに、低コストの海外生産拠点を最大限に活かし収益力の強化を図ります。

さらに、車輛の軽量化に向けた複合素材の関連ビジネスにも注力し当社の強みを活かした成長戦略の推進に向けて更なる差別化と成長を目指します。

③ 経営管理体制の強化

当社グループは事業領域別に経営資源を集中させるための事業構造を構築することに加え、横軸機能を強化するために生産本部、経営企画本部を設置し、経営管理体制の強化を図っております。

また、欧州地域とアジア地域においてグループ子会社と緊密に連携できる体制を構築するとともに、意思決定及び経営監督機能と業務執行機能を分離する観点から、欧州地域マネージャーのみならず、アジア地域マネージャーを選任し、欧州・北米間のみならずアジア地域との連携を強固なものとし、グローバル連携が円滑かつ迅速に行える施策を展開してまいります。

④ 人事教育制度の充実

事業の持続的な成長にあたってはグループ内の個々の企業のみならず、それを構成する個々人も全体最適が必要と認識しております。そこで、管理職・職能教育を充実させるのみならず、人財育成を前提とした人事ローテーションや評価制度の構築を進めてまいります。

⑤ CSR活動の推進

当社グループは、お客様や投資家の方々のみならず、社会一般に対して、企業としての責任を負っているものと考えております。そのため、当社グループは、その社会的責任(CSR)を全うするべく、品質、環境及びコンプライアンスに関して以下の施策を行っております。

1. 品質保証・環境保全への取り組み

当社では、より確かな品質及び工程管理を通じ、お客様に質の高い開発支援サービスを提供するため、国際規格である品質マネジメントシステム「ISO9001」の認証取得を推進しており、当社の全ての製造・販売拠点が認証を取得しております。

また、環境保全活動を積極的に推進し社会に貢献するため、環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証取得にも注力しており、当社の全ての事業所が認証登録を完了しておりますが、こちらにつきましても、組織再編に伴う拡大審査を計画しており、これにより当社の全ての製造・販売拠点が認証を取得する予定であります。

なお、CO2削減活動も本格的に展開しており、平成22年4月に発令された「省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)」及び「温対法(地球温暖化対策の推進に関する法律)」については、各事業所に活動責任者を設置し、対策を推進しております。

加えて、当社では、環境保全における国内の各種法規制や、欧州環境規制である「WEEE指令(廃電気電子機器指令)」、「RoHS指令(電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する指令)」及び「REACH指令(化学物質の総合的な登録、評価、認可、制限の制度)」、さらにお客様が独自に規定される「品質・環境基準」に関する調査及び不使用証明等の要請を受けて、今後ますます高まることが予測されるこれら各種法規制・海外環境規制について、情報収集及び研究を行い、その対策を推進しております。

2. コンプライアンス体制強化への取り組み

当社グループは、引き続き「コンプライアンス重視の経営」による健全な企業活動を推進することが重要であると考えております。そのため、コンプライアンス委員会を設置し(毎月開催)、当社グループのコンプライアンスに関する基本的意思決定、発生した問題やコンプライアンスに関する施策につき討議を行っております。また、かかる意思決定に基づいた採用時研修やマニュアルの配付、各種社内規程の改定、コンプライアンス研修の実施及びコンプライアンスに関する情報発信等の様々な活動を通してコンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。さらに、問題発生時や内部通報がなされた場合には同委員会に即時に報告がなされ、迅速な対応をとることができる体制となっております。なお、平成24年度より内部通報の社外窓口を顧問法律事務所に設置し、より通報しやすい体制としております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、投資家の比較容易性に配慮し、日本基準を採用しております。IFRS(国際会計基準)の適用については慎重に検討いたします。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,980	11,509
受取手形及び売掛金	12,327	12,848
電子記録債権	353	1,246
商品及び製品	355	295
仕掛品	828	735
原材料及び貯蔵品	750	837
繰延税金資産	448	478
その他	1,851	1,694
貸倒引当金	△238	△242
流動資産合計	32,656	29,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,713	6,514
減価償却累計額	△4,118	△3,762
建物及び構築物(純額)	2,594	2,751
機械装置及び運搬具	8,995	9,887
減価償却累計額	△5,213	△5,806
機械装置及び運搬具(純額)	3,781	4,080
工具、器具及び備品	2,812	3,152
減価償却累計額	△1,805	△2,173
工具、器具及び備品(純額)	1,007	978
土地	1,834	1,917
建設仮勘定	268	714
有形固定資産合計	9,486	10,442
無形固定資産		
のれん	1,205	1,101
その他	404	525
無形固定資産合計	1,610	1,627
投資その他の資産		
投資有価証券	1,178	1,170
長期貸付金	31	28
繰延税金資産	42	72
その他	768	477
貸倒引当金	△45	△26
投資その他の資産合計	1,976	1,723
固定資産合計	13,072	13,792
資産合計	45,729	43,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,576	3,863
短期借入金	70	4
1年内返済予定の長期借入金	125	106
リース債務	194	165
未払金	675	688
未払法人税等	764	575
未払費用	1,323	1,146
前受金	2,497	2,828
賞与引当金	732	711
その他の引当金	191	49
その他	911	1,617
流動負債合計	11,062	11,757
固定負債		
社債	30	—
長期借入金	127	30
リース債務	450	292
繰延税金負債	1,698	1,288
再評価に係る繰延税金負債	14	13
役員退職慰労引当金	5	—
その他の引当金	103	130
退職給付に係る負債	125	176
その他	3	2
固定負債合計	2,559	1,934
負債合計	13,622	13,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	12,080	11,908
利益剰余金	17,242	13,586
自己株式	△9	△9
株主資本合計	31,312	27,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110	110
土地再評価差額金	△162	△160
為替換算調整勘定	388	1,517
その他の包括利益累計額合計	337	1,466
少数株主持分	456	552
純資産合計	32,107	29,503
負債純資産合計	45,729	43,196

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	51,654	50,824
売上原価	39,774	40,349
売上総利益	11,880	10,474
販売費及び一般管理費	8,756	7,659
営業利益	3,124	2,815
営業外収益		
受取利息	79	41
為替差益	691	—
持分法による投資利益	185	141
事業譲渡益	—	50
貸倒引当金戻入額	692	7
その他	171	141
営業外収益合計	1,820	382
営業外費用		
支払利息	569	164
割増退職金	—	120
リース解約損	—	74
為替差損	—	171
その他	216	217
営業外費用合計	785	747
経常利益	4,159	2,449
特別利益		
固定資産売却益	102	58
投資有価証券売却益	1,331	76
関係会社株式売却益	4,300	—
その他	18	—
特別利益合計	5,751	135
特別損失		
固定資産除売却損	60	55
事業構造改善費用	1,711	—
投資有価証券売却損	284	—
減損損失	127	112
その他	35	3
特別損失合計	2,219	172
税金等調整前当期純利益	7,691	2,413
法人税、住民税及び事業税	768	539
法人税等調整額	△1,777	△433
法人税等合計	△1,009	106
少数株主損益調整前当期純利益	8,701	2,307
少数株主利益	169	111
当期純利益	8,531	2,195

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,701	2,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	△0
為替換算調整勘定	1,859	1,137
土地再評価差額金	-	1
持分法適用会社に対する持分相当額	22	42
その他の包括利益合計	1,930	1,180
包括利益	10,631	3,487
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,333	3,325
少数株主に係る包括利益	297	162

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,171	15,980	△5,081	△9	23,061
当期変動額					
減資	△10,171	10,171			—
欠損填補		△14,072	14,072		—
当期純利益			8,531		8,531
連結範囲の変動			△280		△280
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△10,171	△3,900	22,323	—	8,251
当期末残高	2,000	12,080	17,242	△9	31,312

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	55	△162	△1,357	△1,464	1,791	23,388
当期変動額						
減資						—
欠損填補						—
当期純利益						8,531
連結範囲の変動						△280
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	55	—	1,745	1,801	△1,334	466
当期変動額合計	55	—	1,745	1,801	△1,334	8,718
当期末残高	110	△162	388	337	456	32,107

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	12,080	17,242	△9	31,312
当期変動額					
当期純利益			2,195		2,195
自己株式の取得				△6,020	△6,020
自己株式の消却		△171	△5,848	6,020	—
連結範囲の変動			△3		△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△171	△3,656	—	△3,827
当期末残高	2,000	11,908	13,586	△9	27,485

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	110	△162	388	337	456	32,107
当期変動額						
当期純利益						2,195
自己株式の取得						△6,020
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△0	1	1,128	1,129	95	1,224
当期変動額合計	△0	1	1,128	1,129	95	△2,603
当期末残高	110	△160	1,517	1,466	552	29,503

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,691	2,413
減価償却費	1,507	1,347
減損損失	127	112
のれん償却額	102	103
賞与引当金の増減額(△は減少)	352	△8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△79	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	125	45
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△747	△66
受取利息及び受取配当金	△99	△48
支払利息	569	164
固定資産除売却損益(△は益)	△41	△3
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,046	△76
関係会社株式売却損益(△は益)	△4,300	—
事業構造改善費用	1,711	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,236	△1,321
たな卸資産の増減額(△は増加)	△26	291
仕入債務の増減額(△は減少)	△397	108
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△62	90
その他の固定資産の増減額(△は増加)	0	△1
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,138	583
その他の固定負債の増減額(△は減少)	23	9
その他	△951	△262
小計	4,556	3,480
利息及び配当金の受取額	111	53
利息の支払額	△546	△153
法人税等の支払額	△984	△702
法人税等の還付額	128	199
保険金の受取額	689	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,954	2,876

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△102	△6
定期預金の払戻による収入	209	—
投資有価証券の売却による収入	1,972	259
関係会社株式の売却による収入	3,226	—
有形固定資産の取得による支出	△2,182	△1,725
有形固定資産の売却による収入	372	224
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出	△562	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	5,906	—
過年度関係会社株式売却代金の回収による収入	203	—
長期貸付金の回収による収入	1,342	3
その他	△120	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,266	△1,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△24	△66
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△185	△189
長期借入れによる収入	0	8
長期借入金の返済による支出	△20,331	△136
社債の償還による支出	△30	△60
自己株式の取得による支出	—	△6,020
少数株主への配当金の支払額	△83	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,654	△6,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,068	506
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,365	△4,476
現金及び現金同等物の期首残高	22,509	15,864
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,279	—
現金及び現金同等物の期末残高	15,864	11,387

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

(2) 主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度の連結範囲の変更は、減少3社で、その内訳は次のとおりであります。

(清算により連結除外した会社)

第1四半期連結会計期間・・・・・・1社

英国アークの子会社

第4四半期連結会計期間・・・・・・2社

㈱神岡イージーエス

Shapers' フランスの子会社

3D AUTO DESIGNSについては、小規模であり総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、当連結会計年度において連結対象に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

非連結子会社 1社

関連会社 3社

主要な持分法適用会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度の持分法適用範囲の変更は、減少1社で、その内訳は次のとおりであります。

(重要性の低下により持分法除外した会社)

第1四半期連結会計期間・・・・・・1社

㈱シバックスの子会社

(2) 持分法を適用していない関連会社である㈱シバックスの子会社3社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表をそれぞれ使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社のうち、P+Z Engineering GmbH、Shapers' インドの決算日は3月31日であり、これら以外の海外連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日が12月31日である連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、決算日が3月31日であるShapers' インドは親会社であるShapers' フランスの決算日である12月31日現在で、本決算に準じた仮決算を実施し、親会社の財務諸表に連結されております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製品・仕掛品

主として個別法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げ法)

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げ法)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を、海外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2~50年

機械装置及び運搬具 2~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2~5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ)繰延資産の処理方法

株式交付費

全額支出時の費用としております。

(ニ)重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を、海外連結子会社は回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、子会社の一部において、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(ホ)退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、主として退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ方針

金利リスク及び為替リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債権債務及び予定取引の範囲内でヘッジを行っております。

(3)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(ト)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間を見積もり、20年以内で均等償却を行っております。

(チ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(リ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた353百万円は、「電子記録債権」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」、「短期貸付金の増減額」、「長期貸付けによる支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」△1百万円、「短期貸付金の増減額」2百万円、「長期貸付けによる支出」△0百万円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、製品・サービス別の事業単位を置き、各事業単位は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業単位を基礎として主に販売市場の類似性、製品・サービスの特性に基づき「オートモーティブ事業」、「エンジニアリング事業」及び「コンシューマー事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントの事業内容

「オートモーティブ事業」は、主に自動車関連メーカーさまに、企画、デザイン、設計及びモデル、金型及び少量量産品等の製品・サービスを提供しております。

「エンジニアリング事業」は、主に自動車関連メーカーさまに、CAE、設計派遣及びテスト等のエンジニアリングサービスを提供しております。

「コンシューマー事業」は、主に民生機器関連メーカーさまに、企画、デザイン、設計及びモデル、金型及び少量量産品等の製品・サービスを提供しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは従来報告セグメントを「開発支援事業」、「量産事業」及び「金型事業」の3区分としておりましたが、前連結会計年度以前の「量産事業」及び「金型事業」に含まれる連結子会社売却を契機に、当連結会計期間より事業区分の見直しを行っております。これにより、報告セグメントを「オートモーティブ事業」、「エンジニアリング事業」及び「コンシューマー事業」の3区分に変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報については、当該事象による変更を反映したものに組み替えて開示しており、売却した子会社については変更後の報告セグメントに含まれない事業セグメントであるため、「その他」に区分しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の取引は独立企業間価格で行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	オートモー ティブ事業	エンジニア リング事業	コンシュー マー事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	23,015	13,758	8,157	44,931	6,723	—	51,654
セグメント間の内部売 上高又は振替高 (注) 4	216	10	265	493	—	△493	—
計	23,232	13,769	8,423	45,425	6,723	△493	51,654
セグメント利益	2,014	696	806	3,517	867	△1,260	3,124
セグメント資産	23,473	5,966	5,777	35,216	—	10,512	45,729
その他の項目							
減価償却費	927	142	140	1,211	290	5	1,507
のれんの償却額	25	61	15	102	—	—	102
持分法適用会社への投資額						640	640
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,587	462	127	2,177	93	254	2,525

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	オートモー ティブ事業	エンジニア リング事業	コンシュー マー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,864	14,875	10,083	50,824	—	50,824
セグメント間の内部売上高又 は振替高	276	39	296	612	△612	—
計	26,140	14,915	10,379	51,436	△612	50,824
セグメント利益	2,172	401	1,107	3,681	△866	2,815
セグメント資産	26,410	5,528	6,580	38,519	4,677	43,196
その他の項目						
減価償却費	989	182	147	1,319	27	1,347
のれんの償却額	25	61	16	103	—	103
持分法適用会社への投資額					821	821
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,449	291	252	1,994	36	2,031

- (注) 1. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売却した子会社の情報を表示しております。
- (注) 2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45,425	51,436
「その他」の区分の売上高	6,723	-
セグメント間取引消去	△493	△612
連結財務諸表の売上高	51,654	50,824

(単位：百万円)

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,517	3,681
「その他」の区分の利益	867	-
セグメント間取引消去	△6	△3
全社費用	△1,253	△862
連結財務諸表の営業利益	3,124	2,815

(単位：百万円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,216	38,519
セグメント間取引消去	△312	△274
全社資産 (注) 5	10,824	4,952
連結財務諸表の資産合計額	45,729	43,196

- (注) 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- (注) 4. セグメント間の内部売上高又は振替高には、比較可能性を確保するため、報告セグメントである「オートモーティブ事業」、「エンジニアリング事業」及び「コンシューマー事業」間の取引から発生した金額を表示しております。
- (注) 5. 全社資産は、主に現金及び現金同等物等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	企画・デザイン	モデル	金型・成型品	その他	合計
外部顧客への売上高	15,556	14,230	21,120	747	51,654

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

国内	北米	欧州	ASEAN	中国	合計
15,845	2,126	25,215	7,464	1,002	51,654

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

国内	北米	欧州	ASEAN	中国	合計
3,050	311	2,915	2,868	341	9,486

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	企画・デザイン	モデル	金型・成型品	その他	合計
外部顧客への売上高	16,766	15,803	17,536	717	50,824

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

国内	北米	欧州	ASEAN	中国	合計
14,621	2,272	29,688	3,193	1,047	50,824

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

国内	北米	欧州	ASEAN	中国	合計
3,027	775	3,281	3,018	340	10,442

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	オートモーティブ 事業	エンジニアリング 事業	コンシューマー 事業	調整額(注)	合計
減損損失	40	-	57	29	127

(注) 「調整額」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	オートモーティブ 事業	エンジニアリング 事業	コンシューマー 事業	調整額	合計
減損損失	112	-	-	-	112

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	オートモーティブ 事業	エンジニアリング 事業	コンシューマー 事業	調整額	合計
当期償却額	25	61	15	-	102
当期末残高	359	723	122	-	1,205

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	オートモーティブ 事業	エンジニアリング 事業	コンシューマー 事業	調整額	合計
当期償却額	25	61	16	-	103
当期末残高	333	661	105	-	1,101

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	33.27円	55.82円
1株当たり当期純利益金額	77.16円	8.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10.60円	3.88円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,107	29,503
普通株式に係る純資産額(百万円)	2,108	18,640
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	456	552
A種優先株式に係る払込金額	9,000	0
B種優先株式に係る払込金額	10,311	10,311
C種優先株式に係る払込金額	10,230	0
普通株式の発行済株式数(千株)	68,101	338,657
普通株式の自己株式数(千株)	4,743	4,743
1株当たり純資産の算定に用いられた期末普通株式の数(千株)	63,357	333,913

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	8,531	2,195
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	8,531	2,195
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,580	272,339
普通株式(千株)	63,357	240,516
普通株式と同等の株式(千株)	47,222	31,823
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	694,445	293,783
A種優先株式	600,000	230,136
B種優先株式	47,408	47,408
C種優先株式	47,037	16,237

- (注) 3. B種優先株式、C種優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式として同等の権利を有しているため普通株式と同等の株式としております。
- (注) 4. 平成26年8月5日付で当社が取得したA種優先株式50,000,000株及びC種優先株式23,518,613株、並びに平成26年8月26日付で㈱地域経済活性化支援機構による金銭対価取得請求権行使を受け取得したA種優先株式100,000,000株の全てにつき、平成26年8月27日付の取締役会決議に基づき消却を行ったため、当連結会計年度末においてA種及びC種優先株式の残高はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. その他

該当事項はありません。